

決めつけるような報道やめて

看護学生 石井 亜香里18 (千葉県富津市)

最近、ニュースで「容疑者は女子高校生が出てくるアニメを見ていました」とアニメを好きで見ていると言っているのを見た。こういうニュースを見聞するのは一度や二度ではない。私はそのたびに憤りを感じる。まるでアニメを見ていたから犯罪を起し

た、というように言われているみたいだからだ。私もアニメを好きで見ているが、犯罪を起したとは思っていない。しかし、こういうニュースを見た人の中には、アニメが犯罪を助長すると思う人がいると思う。そうするとまた、アニメを見ていた人の評価が落ち、アニメオタクは生きづらくなるのではないか。

「アニメを見ていて犯罪者予備軍」という法則が真実であるかのように広まってしまふ原因の一端は、報道機関にもあると思う。報道する側はどのように考えてはいいのかもしれないが、もう少し報道による影響力を考えて、ニュース原稿を作してほしい。

選択肢が明確になった参院選

無職 吉津 昭男76 (大阪府箕面市)

参院選は7月10日投票と決まった。改選数1の1人区全てで、野党4党が候補者を一本化して与党候補と戦うことになった。4党それぞれ事情がある中でよく踏み切ったと思う。これ

で、安倍政権を継続させるのか、それともストップさせるのか、正に国民の意思を問う選挙になると思う。私は投票に当たり、とりわけ参院選でよく悩んできた。「国民のことを本当に考える人物を」「参院選は党より人優先で」といわれてきたが、「一人の真面目な政治家」を見極めることは現実には至難の業だと思

う。やはり考えの軸は党に置いて、多少不本意でも投票してきた。

しかし、今回は少なくとも1人区では「与党対野党」という構図が鮮明になり、安倍内閣の肯定か否定かという選択肢が極めて明確になった。国民一人一人が将来を見据え、棄権することなく性根を入れて投票に臨みたいものだ。

国民に議論を促す選挙活動を

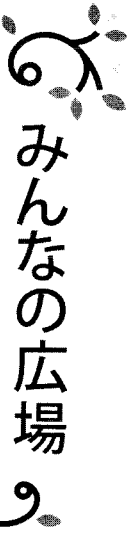
大学生 大谷 真樹21 (大阪府豊中市)

選挙とはなんだろうか。政党や候補者から見ると、生き残りをかけた戦いだろう。勝つことが重要であり、勝つためのステップはそれほど意識されない。

しかし、本当の選挙の意義とはなんだろうか。それは議論である。国民全員で国の行き先を真剣に考える。これが選挙である。この国を良くしたいのか、良くしたいのならどのような方針をとればいいのか、

そしてそのために国のかじ取りを誰に託すのか。それを決めるのが選挙だ。今回の参院選は初めて未成年の18歳、19歳が参加する国政選挙である。ただ投票数が増えただけでは意味がない。議論することを促

し、若い世代の新たな意見をとり入れる必要がある。政党や候補者は国民が議論をしやすい選挙を展開する義務がある。議論が起きそうなテーマには触れずに選挙に勝ったとしても一夜漬けて試験のヤマが当たった中学生と大差ない。議論が生まれる環境づくりを心掛けた選挙活動の大切さを肝に銘じていただきたい。



みんなの広場

毎日 6/16

職安職員 非正規 6割

仕事を終え職場のハローワークを出る平野賢裕さん(東京都墨田区)、猪飼健史撮影



日本のゆくえん
現場を歩く
2016 参院選

7 同一労働 同一賃金

平日の目、仕事を探す人々が真剣な表情で求人票を眺めている。東京都墨田区のハローワーク相談員、平野賢裕さん(46)は求職者にさまざまなアドバイスを与える。キャリアコンサルタントの資格も持つ。

ある日、上場企業をリストラされたという中年男性が「お前なんか俺の気持ち分かるから」と声を荒らげた。「分かりますよ。私も1年契約の非正規ですから」。相手は驚き、怒気はしぼんでいった。

2012年1月から非正規職員として働いている。雇用期間は最長1年で、毎年3月末に契約を更新し、3度目の契約満了時に雇止めになる。働き続けるにはハローワークが出す求人

「まるでブラックジョーク」

に応募し、採用試験を受け直さなければならない。

平野さんの月給は手取り約22万円で、ボーナスはない。年収は同じ相談員として働く正規職員の半分ほどとみられる。厚生労働省によると、15年度にハローワークで働く職員のうち、非正規雇用は6割に上る。

国内の労働者に占める非正規雇用の割合が、増え続けている。第2次安倍政権以降も傾向は変わらない。総務省によると、1989年は労働者4269万人に対し非正規817万人で19%だったが、昨年は5284万人に対し1980万人で37%。非正規の賃金は平均で正規の56.6%だ。

民間で働く非正規は「景気変動の調整弁」といわれ、業績悪化などで雇止めになる不安定な立場にある。08年9月のリーマン・ショック時には派遣切りが吹き荒れた。だが、平野さんのような官公庁や自治

毎日6/11

体の非正規雇用も多い。

正規と非正規の賃金格差を是正する「同一労働同一賃金」を、安倍首相は「1億総活躍プラン」の目玉に掲げる。しかし簡単に実現すると信じる人はいない。平野さんは言う。職業安定所の職員の雇用が不安定だなんて、ブラックジョークですね【中村かほ】

ソロス氏、最前線に復帰

【ニューヨーク共同】

米著名投資家のジョージ・ソロス氏(88)と写真UP共同が投資の最前線に戻ってきた。



た。近い将来の金融市場の急変を予測して、自ら率いるファンドで取引の指揮を再開したと複数のメディアが9日、関係者の話として報じた。株式を売却する一方で金を購入したという。

ソロス氏はここ数年、あまり投資に関わらず、慈善事業を中心に活動していた。だが、今年に入り取引の指針をオフィスにいる時間が長くなっ

た。指揮を執っている理由については、昨年17アンドから退社した幹部の代わりを務めている面もあるという。

ソロス氏は今年1月、中国経済は危機を避けられないと発言し、中国当局からけん制された。中国経済の急激な悪化による世界的な株安を想定し、株の空売りを仕掛けているとみられる。

ソロス氏は2013年初めには安倍政権の経済政策アベノミクスによる日安相場で大もうけしたとも報じられた。

米報道 世界株安を想定か

毎日6/11

JTB 情報流出

遅れた外部接続遮断

4/5 年

被害拡大防ぐ対策必要

JTBは14日、最大793万人の顧客情報を流出させた可能性がある問題について、取引先を装った標的型メールが原因だったと発表した。近年、標的型メールによるサイバー攻撃が増加し、その手口も巧妙化。感染すればネットワーク全体に被害が広がるだけに、企業には一層のサイバーセキュリティ対策が求められる。

【秋本裕子、小倉祥徳】

JTBによると3月15日に「顧客の旅行内容を確認する」と取引先の航空会社を装ったメールの添付ファイルを開封しインターネット販売子会社のパソコンがウイルスに感染した。送り主不明のメールは開封しないという規定はあった

が、取引先を装っており、文面も不自然ではなかったため、「(開封は)やむを得なかった事情がある(JTB)とみている。JTBには契約している情報セキュリティ会社からサイバーへの不正アクセスの痕跡があるとの通報があ

り、20日以降に外部との通信遮断作業を始めたが、作業が完了したのは25日だった。個人情報が流出した可能性のあるデータは21日に不正に複製されており、外部接続を早期に遮断していれば被害を防げた可能性が高い。同社は「標的型メールへの認識が十分でなかった」と説明した。

今回の情報流出と同様に近年は「標的型」と呼ばれる攻撃が増加している。三菱総合研究所社会IT事業本部サイバーセキュリティグループの村野正泰グループリーダーは「標的型メールではファイルを不用意に開かないことは重要だが完全に防ぐことは難しい」と指摘した上で、「一次善の策としてア

イルを開いても、いかに被害拡大を防ぐかが重要になる」と話す。そのために専門家が指摘するのが、被害拡大を防ぐためのシステム構築と、専門人材の採用・育成を含めた企業内の体制作りだ。国も年々、深刻化するサイバー攻撃を重大視しており、経済産業省は昨年「サイバーセキュリティ経営ガイドライン」をまとめた。ただ、日本企業の対策は海外に比べて遅れている。それはセキュリティ関係の人材不足や、経営陣が個人情報流出で発生する経営リスクを十分に理解していない(村野氏)からだ。またサイバー対策にかかるコスト問題もあり、経営陣が躊躇する傾向もあるという。JTBは7月にITセキュリティ対策の部門を設置することにしたが、情報流出を起こしていない企業にこうした対策が広がるかは見通せない。



記者会見をするJTBの高橋広行社長(左から2人目)ら。国土交通省で14日午後5時、小出洋平撮影

毎日 6/15

マイクロソフトが買収

SNS大手「リンクトイン」

【ワシントン清水憲司】米情報通信（IT）大手マイクロソフト（MS）は13日、ソーシャル・ネットワーキング・サービス（SNS）大手の米リンクトインを買収することで合意したと発表した。スマートフォンやタブレット型端末に押されるMSは、基本ソフト「ウィンドウズ」依存からの脱却を進めており、リンクトイン買収で「復活」を目指す。「私には（今回の買収に）自信がある。両社は高度な補充関係にあるからだ」。MSのサトヤ・ナデラ最高経営責任者（CEO）は13日（日本時間14日未明）の電話記者会見で強調した。

近年のマイクロソフトの主な買収戦略

時期	相手先	金額
2011年	スカイプ インターネット電話	85億ドル (約6880億円)
14年	ノキアの 携帯電話事業	54億ドル (約7100億円)
16年中	リンクトイン SNS	262億ドル (約2.8兆円)

※金額の円換算は、当時の為替レート

買収金額は262億ドル（約2・8兆円）。全額を現金で支払うほか、リンクトイン株の前日終値から約5割も上乗せした破格の買い取り金額を提示し、意気込みの強さをうかがわせた。リンクトインは2002年創業。ビジネスマンらが自分の経歴や

ウィンドウズ依存 脱却目指す

得意分野、趣味などを書き込み、仕事上の知人となりを強めたり、就職や転職の情報が得られやすくなり、それが特徴。「ビジネス版フェイスブック」とも言われ、世界200カ国・地域でサービス展開し、会員数は4・3億人超。日本でも100万人超が利用している。

MSはかつてパソコンの基本ソフトとして「ウィンドウズ」が強さを誇った。しかし、15年のパソコンの世界出荷台数が08年以来7年ぶりに3億台を割り込む中、急速に普及したスマホへの対応でアップルやグーグル、フェイスブックに大きく後れを取った。最新の

得意分野、趣味などを書き込み、仕事上の知人となりを強めたり、就職や転職の情報が得られやすくなり、それが特徴。「ビジネス版フェイスブック」とも言われ、世界200カ国・地域でサービス展開し、会員数は4・3億人超。日本でも100万人超が利用している。

MSはかつてパソコンの基本ソフトとして「ウィンドウズ」が強さを誇った。しかし、15年のパソコンの世界出荷台数が08年以来7年ぶりに3億台を割り込む中、急速に普及したスマホへの対応でアップルやグーグル、フェイスブックに大きく後れを取った。最新の

Key Word

SNS（ソーシャル・ネットワーキング・サービス）

インターネット上で個人と個人がつながるコミュニティー型サービス。友人や知人だけでなく、趣味や出身地など共通の話題を通じ、新たな友人としてつながることもできる。主なSNSとしては、短い記事を投稿する「Twitter（ツイッター）」、実名で友人と写真や記事を共有しコメントする「Facebook（フェイスブック）」、無料でメールや通話ができる「LINE（ライン）」などがある。最近では、写真など画像投稿が中心の「インスタグラム」も人気を集めている。海外では「リンクトイン」のほか、中国を中心に利用者が多い「微信（ウィーチャット）」などが知られる。

18年発効予定で、EU域内で違反した企業は最高で「全世界の連結売上高の4%」の制裁金を命じられる可能性がある。

判決後、グーグルはサイト内に削除請求の受け付けフォームを設けた。欧州ではこれまでに40万件以上の請求があり、対象となったリンク先は1

個人情報削除EUで確立

ネットで「忘れられる権利」

インターネット上から自分が知られたくない過去の情報の削除を求める「忘れられる権利」への関心が高まっている。欧州連合（EU）が権利の確立に動いたことで、米グーグルなどはEU域内で削除請求を受け付けるなど対応を進めている。一方、日本での議論は緒に就いたばかり。どんな権利か、日本でも保護は必要か。現状を整理する。

（児玉小白 文）

「データ主体（本人）」を持ち、管理者は遅滞なく削除する義務を負うこと。4月14日の欧州議会会

- EUデータ保護規則で「削除権（忘れられる権利）」が認められる要件
- ①個人データが収集や公開された目的に照らしてもはや必要ない
 - ②本人が同意を撤回しており、データ公開などに法的根拠がない
 - ③本人が異議申し立てを行ない、それよりも優先されるデータ公開などの根拠がない
 - ④データ収集などが違法に行われた
 - ⑤EUや加盟国の法的義務の履行のためにデータが削除されるべき場合
 - ⑥本人が16歳未満（国により13歳以下）の場合
- （注）絶対的なものでなく、表現の自由や公益目的と比較考量される

リンクも対象 日本でも裁判例

個人データ保護を大幅に強化する「データ保護規則」が可決された。17条で「削除権（忘れられる権利）」が明確にうたわれ、「公開の必要がなくなっている」など権利行使の要件が規定された。ネット上に拡散したデータを全て削除することは難しい。このため、特に問題になるのは、グーグルなどの検索サイトから過去の情報にたどり着くリンクの存在だ。

グーグルに命令

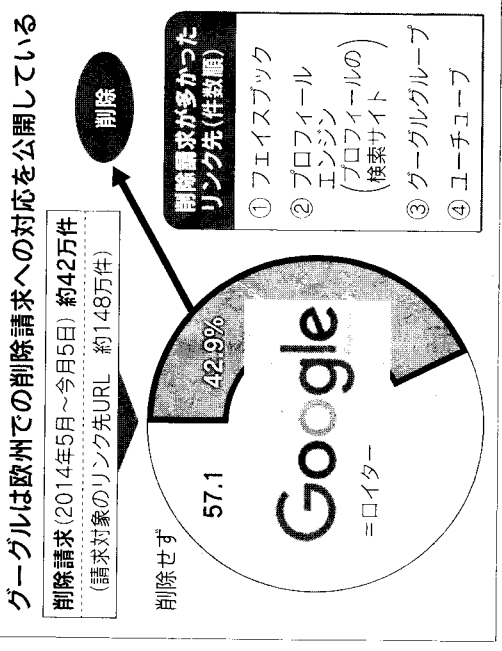
欧州司法裁判所では2014年5月、スペイン人男性が1998年に会社保険費を滞納していたと報じた過去の新聞記事にたどり着くリンクの削除をグーグルに命じる判決も出た。判決と規則改正で検索結果の削除が権利として確立。新規則は

50万件近くによる。これを若手弁護士ら数十人が一つずつチェック、4割は削除に至っている。

グーグルが公表した対応事例によると、削除したのは犯罪被害者の情報や軽微な犯罪歴、ある男性が未成年時に参加したコンテストの記事など多岐にわたる。一方、上級公務員の数十年前の有罪判決や、医者の医療ミスの記事へのリンクなどは削除に応じなかった。

削除は当初、請求者の居住国版サイトの検索結果のみに反映していたが、今年3月からはEU域内のIPアドレス（ネット上の住所）から検索した場合、全世界向けのグーグルのサイトで見られないようになった。

日経 5/4



グーグルや各種交流サイト（SNS）など、世界中の人が利用するネットサービスを生み出した米国は、欧州とは対照的だ。憲法で手厚く保障される表現の自由は多くの場面でプライバシー保護に優越し、ネットの世界も例外ではない。忘れられる権利は過去の自分を編集できる都合のいい権利であり、検閲に通じて萎縮をもたらしかねないとの懸念が根強い。

全く議論がないわけではなく、カリフォルニア州では未成年のSNS書き込みを削除できる権利を認める「消しゴ

米は「表現の自由」を優先

検閲への懸念 根強く

憲法が昨年施行されるなど州レベルの動きはある。だがこうした州法も表現の自由に抵触する可能性を指摘されているという。

米欧の状況の大きな差は、同じサービスを利用していても居住地によって受けられる対応が異なるという問題をもたらしている。EUで削除が認められた情報も、そのサービスのデータセンターが米国にあれば対応されない可能性が高い。

問題解決には国際的な枠組みの構築が必要だが、道りは険しそうだ。

現在いまをはかる

▶4

スーパーで買い物をした情報、トラックの運行履歴、工作機械の稼働状況……。このデータは誰のものか。

「会員規約の変更」についても、役所とやりとりしなければならぬ。共通ポイントのTポイントカードを使った購買情報の分析をするカルチュア・コンビニエンス・クラブ(CCC)の担当者
はため息をつく。

日経 6/16

旅行大手のJTBがサイバー攻撃を受け、最大約793万人分の顧客情報が流出したおそれがある。攻撃手法は高度化し、企業から情報が盗まれるリスクは高まっている。企業は情報システムの安全性を高めるだけでなく、万一のときの対応策を入念に練る

標的型メールに強い危機感を

旅行大手のJTBがサイバー攻撃を受け、最大約793万人分の顧客情報が流出したおそれがある。攻撃手法は高度化し、企業から情報が盗まれるリスクは高まっている。企業は情報システム

「メール」と呼ぶ手口は巧妙だが、JTBの対応にも甘さがあった。3月19日には不審な通信に気づいていたが、通信を完全に遮断したのは同25日だった。こうした対処の遅れが被害の拡大を招いた可能性は否定できない。

口を広げたと問題になった。教訓を生かす危機意識がJTBは足りなかったと言わざるを得ない。仮にサイバー攻撃にあった場合、通信の遮断をだれが、いつ判断し、実行するか。企業はそうした具体的な手順を定め、訓練を積むことが欠かせない。日ごろから備えなければ、いざというとき冷

静な行動はとれない。企業は管理体制の総点検を急いでほしい。産業界では、顧客サービスの向上や製品の開発に、膨大な個人データを活用する動きが広がっている。情報管理が不十分で信頼できない企業とみなされれば、顧客からデータを集められなくなり競争力を失う。経営者はそのことを肝に銘じなければならぬ。

セキュリティー会社の調べでは、昨年だけで4億3千万にのぼる新種の不正ソフトが見つかった。国家の関与が疑われるハッカー集団による攻撃も目立つ。

執拗な攻撃に対抗するには、企業と警察の情報共有など官民連携も大切だ。国全体で安全対策のレベルを上げる努力が求められる。

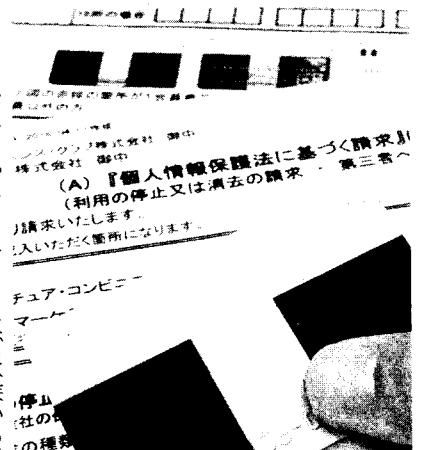
このデータは誰のもの？

カードで集めたデータに、個人がどのような権利を持つかはグレーゾーンだらけ。相談を受ける側の経済産業省も「明確なルールがない分野だ」(商務情報政策局幹部)と意え切らない。

名前や住所などの個人情報情報はもちろん保護されるが、法律上では形のない情報やデータの権利の扱いは不透明。匿名性を高めた情報は「誰のものかわからない」「誰のものでもないかもしれない」「この曖昧な状況だ。今後モノとインターネットをつなぐ「IoT」が拡大すれば、人間発だけでなく「機械発」のデータも急増する。そんな

「宝の山」ルール重要

データも急増する。そんなデータは喉から手が出るほど欲しい。だが、企業との交渉ではデータが誰のものかはつきりしないことが壁になる。工場主、機械メーカー、センサーの製造会社、個人情報保護法の改正などがデータの所有者に作業に携わった国立情報学研究所の佐藤一郎教授は、この問題が今後のI



ポイントカードで集めた情報にはグレーゾーンも

OTの普及に向けて最も重要な問題になるとみている。「いまはデータ価値に相場がない。『カネで解決できない』こともデータ流通を妨げている」と強調する。

このような状況を打ち破ろうという動きが出てきている。東大とNEC、日本IBMなどをつくるコンソーシアム(共同体)が見えるようになってきた。この先、大量の情報が本物の宝の山にするには「いまをはかる」ためのルールづくりが重要になる。

「おわり」

日経 5/13